

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：大阪府
農業委員会名：茨木市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,239	農業就業者数	926	認定農業者	10
自給的農家数	678	女性	515	基本構想水準到達者	0
販売農家数	561	40代以下	128	認定新規就農者	3
主業農家数	41	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	122			集落営農経営	6
副業的農家数	398			特定農業団体	0
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	520	53				573
経営耕地面積	305	28	23	5		333
遊休農地面積	2.41					2.41
農地台帳面積	559	55				614

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	7				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	573ha	16.1ha	2.8%
課 題	利用集積を促進する必要があるが、担い手の高齢化や後継者不足により集積が飛躍的に進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 16.5ha (うち新規集積面積 0.2ha)
	目標設定の考え方: 農地中間管理事業等を活用し農地の集積を図る。
活動計画	市及び関係機関との連携、農地利用最適化推進委員の活動を通して、貸し手、借り手の意向等の情報収集及び提供に努め、農地の集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.2ha	0ha
課 題	農地の確保、資金面で新規参入するのが難しく、農業経営を軌道に乗せ、安定した収入を得られるよう市と連携し支援する必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	関係機関と連携を図り、新規就農希望者の面談、指導を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	575.41ha	2.41ha	0.42%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足、非農家への相続等により農家数が減少している。 道路、傾斜等の耕作条件の良くない農地が遊休化している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.2ha		
		目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」で策定した目標に向け遊休農地を解消する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法		11月
		茨木市農業委員会都市農政対策委員会及びふるさと農業再生委員会において、地域ごとに調査を実施し、その結果を基に土地所有者等への指導を行う。		
その他	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		1月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	573ha	0.2ha
課 題	違反転用について、農地への原状回復の指導を継続的に行う。 農地パトロールを実施し、違反転用の未然防止に努める。 過去の違反転用は判明しにくく、転売時等に発覚する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地パトロールを実施する。 農業委員会だより等で発生防止に向けた周知に努める。 違反転用が発覚した場合は、案件ごとに関係課と調整し、是正措置を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入